

【No. 18】 ある財の需要量を x 、価格を p とすると、その財の需要関数が $x = 180 - 4p$ で表されるとき、その財の需要量が 100 単位の場合の需要の価格弾力性はどれか。

- 1 0.6
- 2 0.8
- 3 1.0
- 4 1.2
- 5 1.4

正答 2

需要の価格弾力性を求める問題です。価格が 1 % 変化したとき需要量はどれだけ変化する

かということですから $ed = \frac{\frac{\Delta x}{x}}{\frac{\Delta p}{p}} \times (-1) = \frac{\Delta x}{\Delta p} \times \frac{p}{x} \times (-1)$ ここで、 $\frac{\Delta x}{\Delta p}$ は需要曲線の傾きの

逆数です。問題では、需要曲線が $x = 180 - 4p$ で、すでに逆関数になっています。ですから、傾きは -4 ということになります。逆関数というのはいいですね？ これを、

$p = -\frac{1}{4}x + 45$ とすれば、これは需要曲線の式になります。さて、問題が聞いているのは $x = 100$ の時の弾力性ですから、 $x = 100$ のとき、 $p = 20$

公式に代入すると $ed = -4 \times \frac{20}{100} \times (-1) = 0.8$

【No. 19】 次の文は、代替効果に関する記述であるが、文中の空所 A～C に該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

ある財の価格変化は、他財の需要に対して所得効果と代替効果の二つの作用を及ぼすが、今、所得効果を無視して、代替効果だけについて考えるものとする。

ある財の価格の が他の財の需要を減少させるとき、2 財は互いに であり、その例として考えられるものには、コーヒーと紅茶がある。また、ある財の価格の が他の財の需要を増加させる場合には、2 財は互いに であり、その例として考えられるものには、コーヒーと砂糖がある。

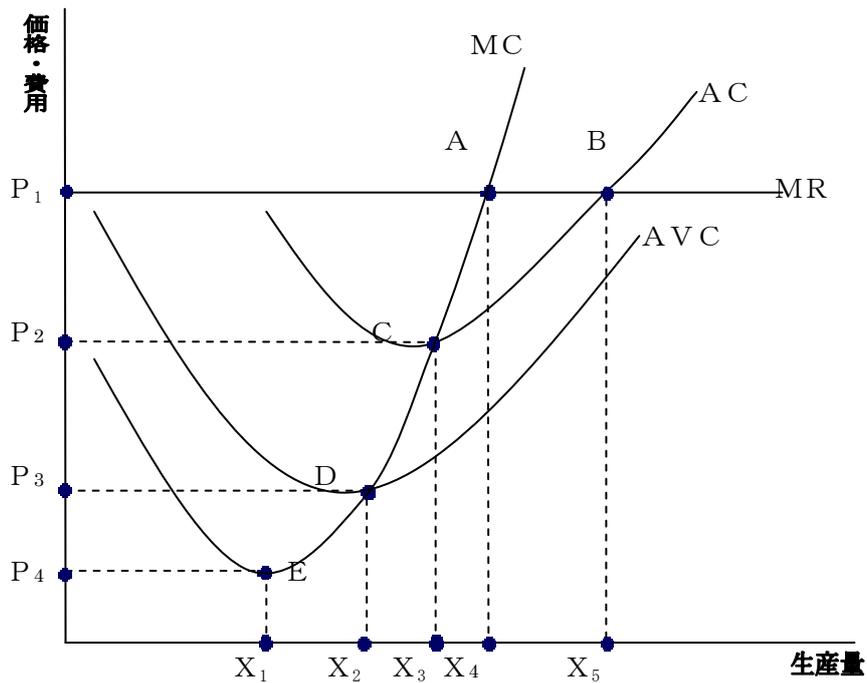
	A	B	C
1	上昇	代替財	補完財
2	上昇	補完財	代替財
3	上昇	独立財	ギッフェン財
4	低下	代替財	補完財
5	低下	ギッフェン財	独立財

正答 4

コーヒーと紅茶は代替効果の例です。つまりライバル関係というものです。これに対してコーヒーと砂糖は補完関係といわれます。つまり片方の消費が増加するならばもう片方の需要も増加します。

ですから、代替関係においてはある財の価格の低下は、ライバルの財の需要を低下させます。また、補完関係においてはある財の価格の低下は、補完関係にある財の需要を増加させるのです。

【No. 20】 次の図は、完全競争の下での短期的均衡の状態において、縦軸に価格・費用を、横軸に生産量を取り、ある企業の生産する製品についての平均可変費用曲線をAVC、平均費用曲線をAC、限界費用曲線をMC、限界収入曲線をMRで表し、また、限界収入曲線と限界費用曲線との交点をA、限界収入曲線と平均費用曲線との交点をB、限界費用曲線と平均費用曲線の最低点との交点をC、限界費用曲線と平均可変費用曲線の最低点との交点をD、限界費用曲線の最低点をEで表したものであるが、この図に関する記述として妥当なのはどれか。



- 1 製品の価格が P_1 であるとき、この企業が利潤を最大化するときの生産量は、 X_5 である。
- 2 製品の価格が P_2 で生産量が X_3 であるとき、この企業の利潤はゼロとなる。
- 3 製品の価格が P_3 で生産量が X_2 であるとき、この企業の利潤はマイナスとなるが、一時的には生産を続けるので、点Dを損益分岐点という。
- 4 製品の価格が P_4 で生産量が X_1 であるとき、この企業の利潤はマイナスとなり、生産を停止するので、点Eを操業停止点という。
- 5 縦軸の $O P_2$ と点Cより右上の限界費用曲線MCとが短期供給曲線である。

正答 2

1. 価格が P_1 の時は生産量は X_4
2. C 点は損益分岐点
3. 点 D は操業停止点
4. E は限界費用が最低である点
5. 点 D より上が短期供給曲線

【No. 21】 次の図は、縦軸に消費 C 及び投資 I を、横軸に国民所得 Y をとり、完全雇用国民所

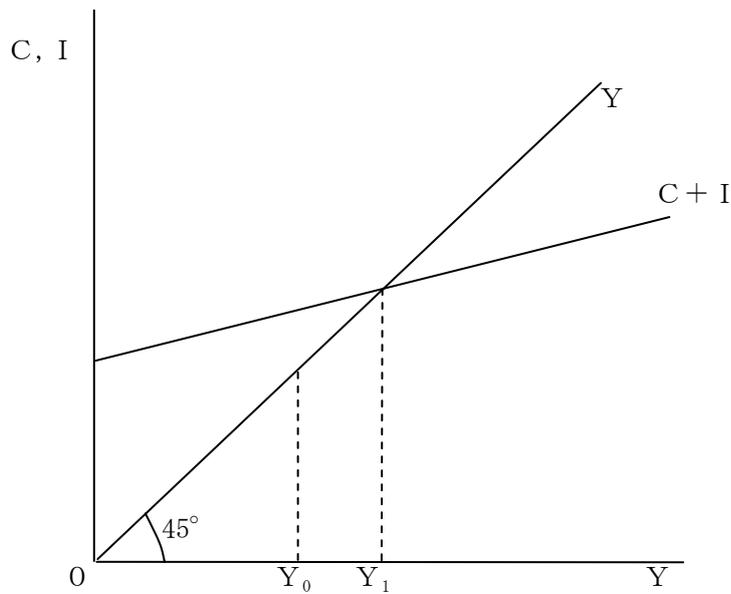
得水準を Y_0 、総需要 D が $D = C + I$ のときの均衡国民所得を Y_1 で表したものである。

今、 Y_0

$= 225$ 、 $C = 20 + 0.6Y$ 、 $I = 100$ であるとき、完全雇用国民所得水準 Y_0 に関する記述

として、妥

当なのはどれか。



- 1 完全雇用国民所得水準が Y_0 のとき、インフレ・ギャップが生じており、その値は30である。
- 2 完全雇用国民所得水準が Y_0 のとき、インフレ・ギャップが生じており、その値は135である。
- 3 完全雇用国民所得水準が Y_0 のとき、デフレ・ギャップが生じており、その値は30である。
- 4 完全雇用国民所得水準が Y_0 のとき、デフレ・ギャップが生じており、その値は135である。
- 5 完全雇用国民所得水準が Y_0 のとき、インフレ・ギャップ及びデフレ・ギャップのどちらも生じていない。

正答 1

$$D = 20 + 0.6Y + 100 \quad \text{より}$$

$$D = 0.6Y + 120$$

完全雇用国民所得 $Y = 225$ より

$$D = 0.6 \times 225 + 120 = 255$$

$$255 - 225 = 30$$

【No. 22】 ピグー効果に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ピグー効果とは、貨幣賃金の引下げにより物価水準が低下した場合、流動資産の実質価値の増大により、消費が増加するので、有効需要が増え、雇用が拡大することをいう。
- 2 ピグー効果とは、貨幣賃金の引下げにより物価水準が低下した場合、流動資産の実質価値の減少により、消費が増加するので、有効需要が増え、雇用が拡大することをいう。
- 3 ピグー効果とは、貨幣賃金の引下げにより物価水準が上昇した場合、流動資産の実質価値の増大により、消費が増加するので、有効需要が増え、雇用が拡大することをいう。
- 4 ピグー効果とは、貨幣賃金の引下げにより物価水準が上昇した場合、流動資産の

実質価値の減少により、利率が上昇して投資が増加するので、有効需要が増え、雇用が拡大することをいう。

- 5 ピグー効果とは、貨幣賃金の引下げにより物価水準が低下した場合、流動資産の実質価値の増大により、利率が低下して投資が増加するので、有効需要が増え、雇用が拡大することをいう。

正答 1

ピグー効果とは実質残高効果ともいわれます。失業が発生してくると労働市場では失業を反映して賃金下がってきます。賃金の下落は同時に物価の下落を意味します。こうした物価の下落は、個人の金融資産の実質的価値を上昇させますから、それは所得の増加を意味しそれによって消費が増加し国民所得が増加、雇用が増加するというものです。

【No. 23】 次の表は、A、Bの2国がそれぞれX、Yの施策を選択したときの利得を表したものである。表の各項の左側の数字がA国の利得、右側の数字がB国の利得を示し、それぞれ数値が大きいほど利得が大きいことを示すものとする。

このとき、A、Bの2国が互いに協調しない場合、ゲーム理論に基づき両国が選択する施策に関する記述として、妥当なのはどれか。

		B 国	
		X施策	Y施策
A 国	X施策	2, 2	-1, 3
	Y施策	3, -1	0, 0

- 1 A国はX施策を、B国はY施策を選択することとなり、この施策の組合せは、パレート最適である。
- 2 A国はY施策を、B国はX施策を選択することとなり、この施策の組合せは、パレート最適である。
- 3 A、B両国ともにX施策を選択することとなり、この施策の組合せは、ナッシュ均衡である。
- 4 A、B両国ともにY施策を選択することとなり、この施策の組合せは、ナッシュ均衡である。
- 5 A、B両国ともに施策を選択することができず、囚人のジレンマと呼ばれる状態が生ずる。

正答 4

A国がXをとったとき、B国はYをとる。B国がYをとったときA国はYをとります。A国がYをとったときB国は施策Yを変更することはありません。ですから、両者の施策はYになります。

いくつか注意ですが、ナッシュ均衡とはゲーム論の均衡を意味します。このナッシュ均衡によって実現される均衡は、パレート最適とは限りません。でもパレート最適になるかもしれません。本問では両者ともXがパレート最適です。ですから、この場合のナッシュ均衡はパレート最適ではありません。また、ゲームの表を追いかけていくといつまでたっても終わらない、つまり均衡がないケースもあります。また、均衡が2つ以上あるケースもあります。

【No. 24】 公衆の保有する現金通貨をC、預金通貨をD、市中銀行の支払い準備金をR、ハイパワード・マネーをH、マネー・サプライをMとする。このとき、

$$M = C + D$$

$$H = C + R$$

が成り立つものとする。

今、現金・預金比率 $\frac{C}{D} = 0.3$ 、支払い準備金・預金比率 $\frac{R}{D} = 0.2$ であるとする。

ハイパワード・マネーが20億円増加された場合、貨幣乗数式に基づいて計算したときのマネー・サプライの増加額はどれか。

- 1 30億円
- 2 48億円
- 3 50億円
- 4 52億円
- 5 100億円

正答 4

通貨乗数の作り方を理解しておきましょう

$$M=C+D$$

マネーサプライは、一国の市中に流通している現金通貨と、預金通貨の合計ということを意味しています。

$$H=C+R$$

ハイパワードマネーとは一国の市中に流通している現金通貨と、民間銀行が日本銀行に預けている支払準備金（現金）の合計です。要するところハイパワードマネーとは現金を指しているのです。

$$\frac{M}{H} = \frac{C+D}{C+R} \quad \text{右辺の分子分母を } D \text{ でわると}$$

$$\frac{M}{H} = \frac{\frac{C}{D}+1}{\frac{C}{D}+\frac{R}{D}} \quad \text{変形して変化分の式にすると}$$

$$\Delta M = \frac{\frac{C}{D}+1}{\frac{C}{D}+\frac{R}{D}} \times \Delta H \quad \text{となります。これが通貨乗数です。}$$

$$\Delta M = \frac{0.3+1}{0.3+0.2} \times 20 = \frac{1.3}{0.5} \times 20 = 52$$

【No. 25】 次の文は、ローレンツ曲線及びジニ係数に関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する語句の組合せとして、妥当なのはどれか。

ローレンツ曲線は、個人所得の分布を示す指標である。横軸に を低所得層から高所

得層へと向かって左から右へと表し、縦軸に所得層の累積所得額の比率を表し、両者の対応する

点を結ぶことによって描かれる曲線である。この曲線が、原点を通る傾斜 45 度の対角線から離

れているほど、所得分布は であることを示す。

ジニ係数は、ローレンツ曲線と原点を通る傾斜 45 度の対角線とに囲まれる弓形の部分の面積

によって、所得分布の不平等度を数量的に測定するもので、その数値が小さいほど、

不平等度は

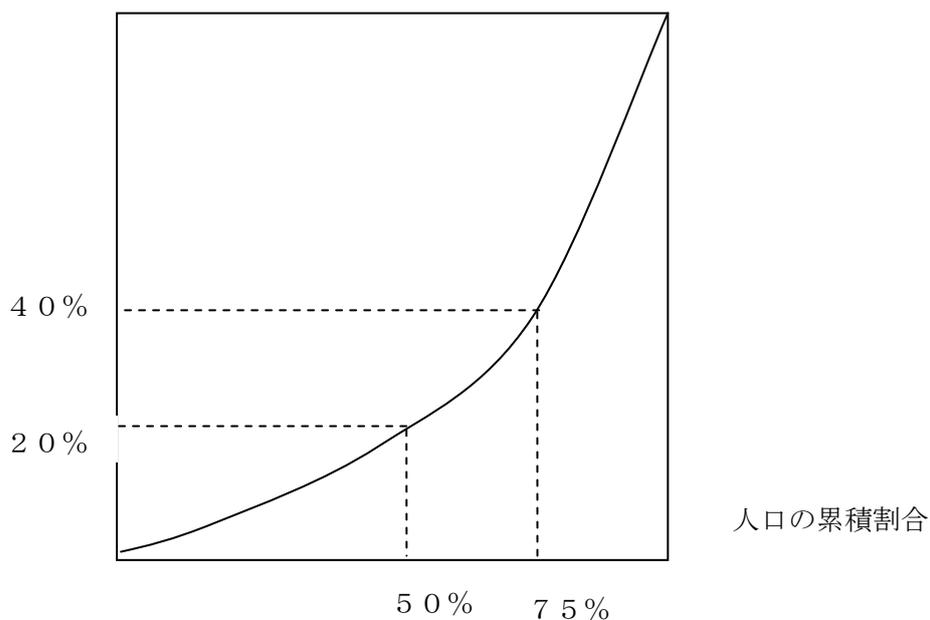
なる。

	A	B	C
1 所得人員の累計数の比率		平等	大きく
2 所得人員の累計数の比率		不平等	小さく
3 労働分配率		平等	大きく
4 労働分配率		不平等	大きく
5 労働分配率		不平等	小さく

正答 2

ローレンツ曲線とは、所得分配の不平等さを調べるために使います。横軸には累積の人口比率、縦軸には所得の累積の比率を書きます。要するに下位から10%の人は全体の所得の何%を得ているのか、下位から20%まででは全体の何%得ているのかということです。

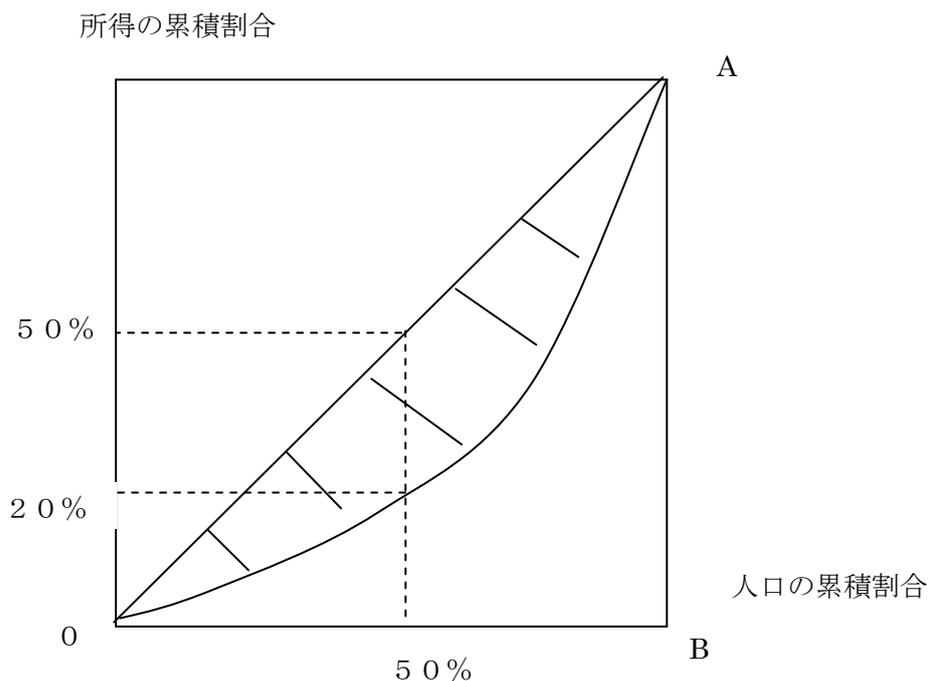
所得の累積割合



人口累積割合100%では、所得の累積割合も100%になりますからローレンツ曲線は

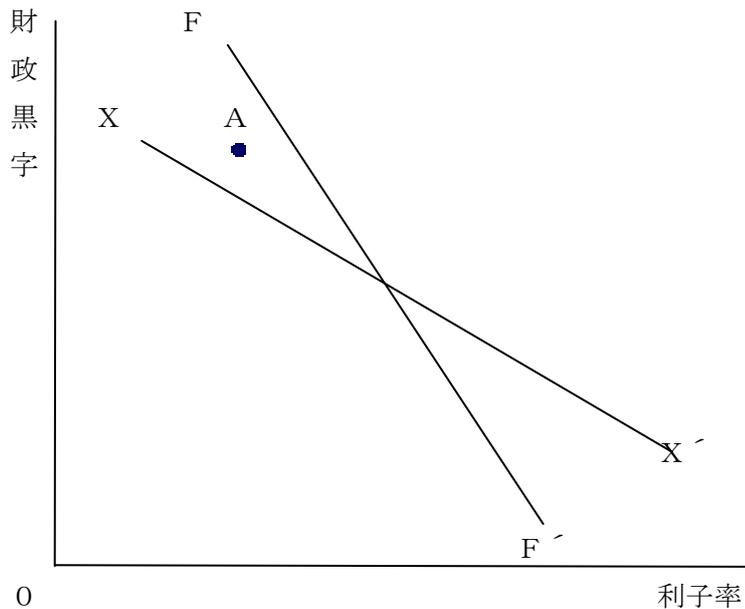
正方形のなかの対角を結ぶ線となります。この図では下位から50%の人口が全体の20%の所得しか得られていないことが分かります。また、下位から75%の人が全体の40%しか占めていません。これは言い換えれば上位25%の人が全体の60%の所得を得ているということになります。

これは所得分配が余り平等とは言えませんね。平等であるためには下位から20%の人が所得の20%をとり、下位から50%の人が全体の50%をとるのが望ましいということになります。このように望ましいケースを図に書くと次の対角線になります。この対角線からローレンツ曲線がずれればずれるほど所得分配の不平等は大きくなっていると考えられるわけです。



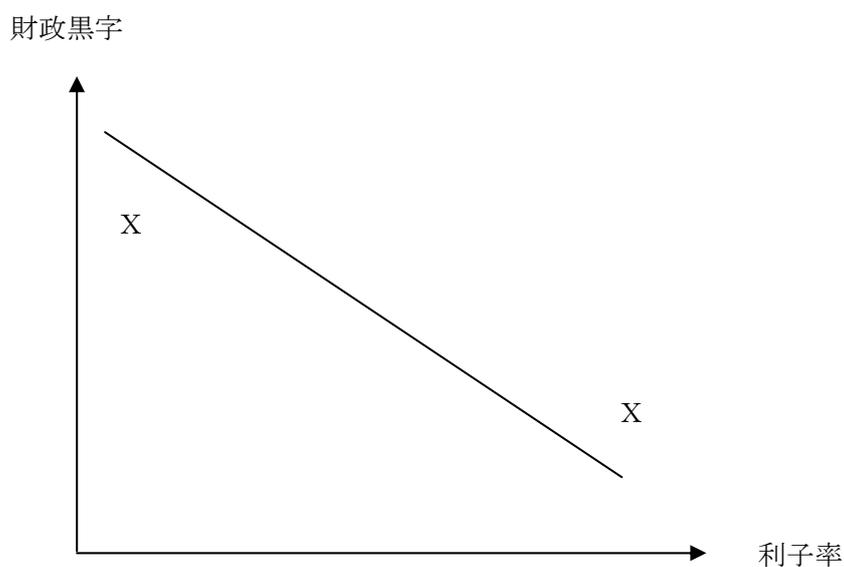
さて、この時に上の図の斜線部分の面積が大きくなればなるほど所得分配の不平等度が大きくなっているということになります。この時この面積を、三角形OABで割ったものをジニ係数呼びます。つまり、斜線部分の面積が小さくなる、すなわち所得分配の不平等度が小さくなるとジニ係数は小さくなるのです。全く平等であるならば図の斜線部分は0ですからジニ係数はゼロですね。

【No. 26】 次の図は、縦軸に財政黒字を、横軸に利子率をとり、固定為替相場制の下で国内均衡を達成する財政黒字と利子率の組合せを XX' 線で、国際収支の均衡を達成する財政黒字と利子率の組合せを FF' 線で表したものである。今、ある国の状態が図中の A 点にあるとき、その経済状況並びに国内均衡と国際収支の均衡を同時に達成するために有効な財政政策と金融政策との組合せに関する記述として、妥当なのはどれか。

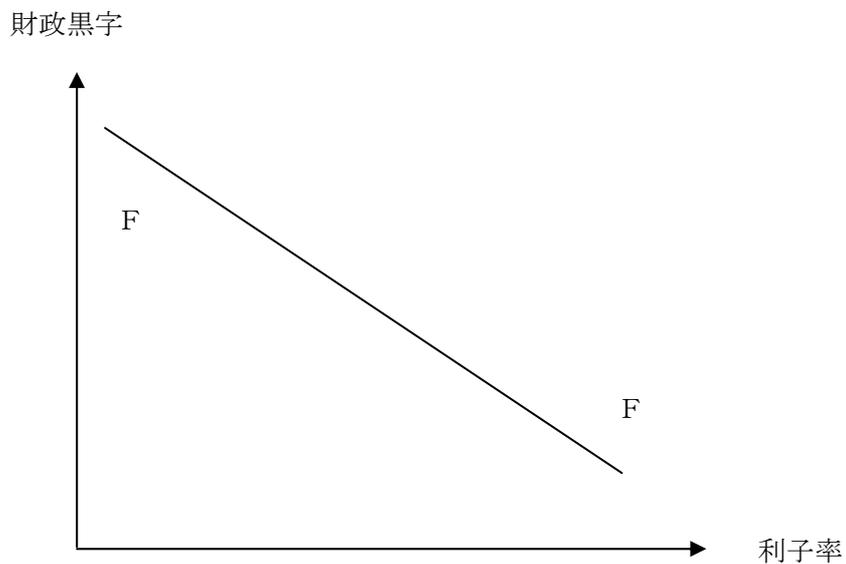


- 1 国内ではデフレが発生し、国際収支は赤字であるから、財政支出抑制と利子率の引下げとの組合せが有効である。
- 2 国内ではデフレが発生し、国際収支は赤字であるから、財政支出拡大と利子率の引上げとの組合せが有効である。
- 3 国内ではデフレが発生し、国際収支は黒字であるから、財政支出抑制と利子率の引上げとの組合せが有効である。
- 4 国内ではインフレが発生し、国際収支は赤字であるから、財政支出拡大と利子率の引上げとの組合せが有効である。
- 5 国内では、インフレが発生し、国際収支は黒字であるから、財政支出抑制と利子率の引下げとの組合せが有効である。

正答 2

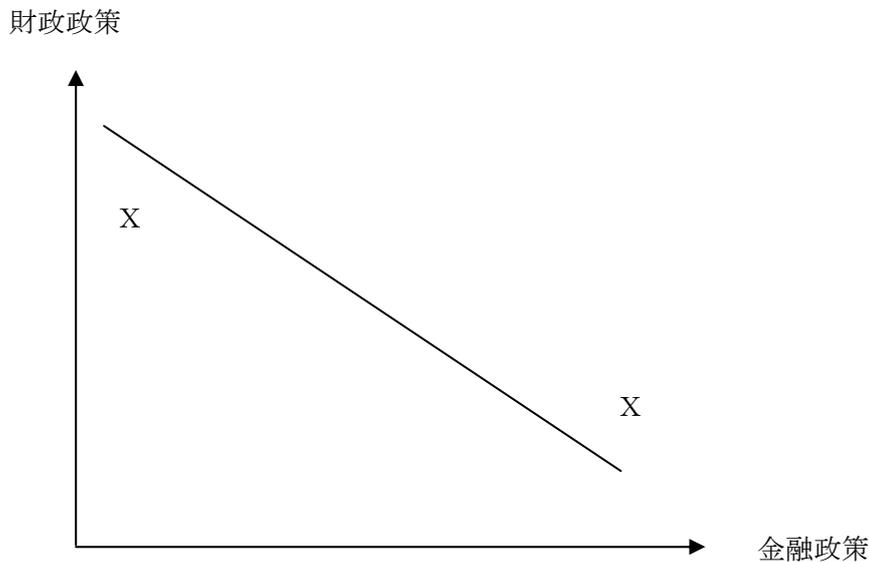


まず、国内均衡というのは完全雇用のことをいっています。横軸の利子率というのは、金融政策を意味します。右に行くほど利子率が高くなりますがこれは金融引き締めをしていることを意味します。縦軸は財政黒字ですが、政府が財政引き締め政策（増税や財政支出の削減）を行うと財政黒字は増加していきます。つまり財政政策の量を示しているのです。この国内均衡線が右下がりになるのは、完全雇用を維持したまま利子率を増加させようとするのであれば、財政支出を増加させて財政黒字を減らさなければならないということになります。では、この国内均衡線より上であつたらどうなるかということ、財政黒字の額を同じにしたまま考えると、利子率がより高い点であるということになります。財政政策の金額を同じにしたまま利子率を上げると投資が減少して不況になりますね。つまり、この線より上はデフレ、下はインフレということになります。



国際収支均衡線の場合も同じです。この **FF** 線上では国際収支が均衡しています。ですから、例えば、財政黒字を固定したままで利子率を上昇させる、つまり **FF** 線より上の点に移動すると、資本流入がより増加します。これに対して財政黒字が同じということは国民所得が同じつまり輸入が変わらないということです。輸入は同じなのに資本流入が増加するわけですから、国際収支は黒字になります。

この問題で注意して欲しいのは、縦軸と横軸がそれぞれ逆になっている場合があります。



この場合、金融政策を多くとるとは金融緩和をさし、財政政策をとるとするのは財政支出を増加させることだと思ってください。図がこのようになっている場合は、XX線上ではインフレになります。なぜかという、財政政策の金額を同じにしたまま、金融緩和をすると当然国民所得は増価します。つまりさっきのケースと逆なんですね。これは国際収支の均衡についても同じことが言えますので注意してください。

【No. 27】 国の経費の分類に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 目的別分類は、経費を政策の基本目的に従って分類したもので、経常支出、資本形成、移転的支出などのように分けられる。
- 2 経済的性質別分類は、経費を経済的性質の観点から分類したもので、人件費、物件費、施設費などのように分けられる。
- 3 主要経費別分類は、経費を重要施策別に分類したもので、社会保障関係費、国債費、公共事業関係費などのように分けられる。
- 4 使途別分類は、行政管理の観点から経費を分類したもので、政府各部門ごとの予算執行上の責任を明確にする。
- 5 所管別分類は、経費を各省庁別に分類したもので、時代による項目内容の変化がないので、異なった時点間の比較が可能である。

正答 3

経費分類とは経費をどういう視点から分類するかということです。

目的別分類：教育支出費、産業経済費、などのように政策目的によって分類します。

経済性質別分類：生産・非生産的経費 生産性があるのかないのか
積極・消極的経費 積極的経済効果と消極的経済効果
移転・非移転的経費 税収の再分配という観点から見たときに国民に移
転されるのかされないのか
経常・資本支出 消費的支出と、公共事業のような資本形成につな
がる支出なのか

主要経費別分類：社会保障関係費、公共事業関係費などのような国の施策別の分類

使途別分類：人件費、物件費、補助費、委託費などの最終的な細かい分類

所官別分類：各省庁別の分類、さらに各省庁の中でも組織によって細かく分類されていき
ます。

1. 経済性質的分類
2. 使途別分類
4. 行政管理の観点からは所官別分類となります。
5. 時代によって項目は変わります。例えば省庁改編などがあれば変わるわけです。

【No. 28】 次のA～Eのうち、市場の失敗を補完するために政府に期待される役割
に関するものを選んで組合せとして、妥当なのはどれか。

- A 外部不経済の発生者への補助金の交付
- B 非競争性や非排除性を持つ財の供給
- C 外部経済が発生している産業に対する生産抑制施策
- D 費用逓減産業において限界費用価格原理により価格が決定される場合の補助金
の交付
- E 所得格差の是正

- 1 A B D
- 2 A C D
- 3 A C E
- 4 B C E
- 5 B D E

正答 1 または 5

- A. 外部不経済を発生させている企業に対して政府が補助金をだして例えば公害等を防止する装置を付けさせても外部不経済は解消します。
- B. 市場では効率的に配分できない公共財の供給ということです。
- C. 外部経済が発生しているときは過少生産になっているわけですから、生産を増加させるのが正解です。
- D. 特に公益事業に関して言えることですが、費用低減産業において限界費用価格形成原理により価格を決定すると企業は必ず赤字になります。そのため、自然独占、過小供給といった問題が発生することになります。その場合政府が補助金をだして赤字を補うことが必要となります。
- E. 市場メカニズムにより資源配分が行われた結果、所得格差が発生することがあります。市場メカニズムは配分の効率性は保障しますが、配分の平等さは保障できないからです。ですから、政府の役割としてそうした不平等を解消するための所得の再分配政策が必要となるわけです。でも、これを市場の失敗とつなげるためには市場の失敗の定義をもう少し広くとらないとなりません。狭い定義では市場の失敗とは市場に任せておくと資源配分の効率性が失われることです。市場は配分の効率性の他に平等性の確保も要求されるというのであればこれも市場の失敗に当たります。これは、市場が効率的な配分を行った場合にもなお残る問題だと僕は認識しますが（つまり厳密な市場の失敗とはちがうのではないかと思う）、これも特別区の模範解答ではこれも正解のようです。教科書でもこれを市場の失敗として取り上げているものもあります。

【No. 29】 バローの公債負担についての考え方に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 バローは、公債発行は民間の資本ストックを減少させ、将来の生産力の低下という永続的な効果をもたらすため、租税と比較して将来世代へのマイナス効果が大きいとした。
- 2 バローは、世代を超えて公債の発行と償還が行われると、将来世代において償還のための課税が行われるため、現在世代よりも将来世代の消費量が減少し、将来世代に負担が転嫁されるとした。
- 3 バローは、公債の購入は自発的取引であるため、発行時点では負担は発生しないが、公債償還のための課税は強制的取引であるため負担が生じ、現在世代から将来世代への負担の転嫁が起こるとした。
- 4 バローは、経済主体が正しく期待を形成するならば、政府支出に対する財源調

達としては公債と租税は同じ経済的効果を持ち、将来世代への負担の転嫁も起こらないとした。

- 5 バローは、公債の負担を一国全体において民間の利用可能な資源の減少ととらえ、内国債の場合は負担が生じないが、外国債の場合には償還時点において民間の利用可能な資源が外国に流出するため、将来世代の負担が生じるとした。

正答 4

バローといたら合理的期待形成を連想できるようにしてください。

1. モディリアーニ
2. ボーエン・デービス・コップ
3. ブキャナン
5. ラーナー

【No. 30】 封鎖経済の下で、政府支出を増加し、政府支出の増加額を同額の増税によりそれを賄った場合、均衡予算乗数の定理に基づいて計算したときの国民所得の変化に関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、租税は定額税であり、限界消費性向は c ($0 < c < 1$) とし、その他の条件は考えないものとする。

- 1 政府支出の増加による国民所得の増加は、増税による国民所得の減少と相殺されるので、国民所得は変化しない。
- 2 政府支出の乗数効果は、増税による乗数効果より大きいので、国民所得は、政府支出額の $\frac{1}{1-c}$ 倍から増税額を差し引いた額だけ増加する。
- 3 均衡予算乗数は $\frac{1}{1-c}$ であるので、国民所得は、政府支出の増加額の $\frac{1}{1-c}$ 倍だけ増加する。
- 4 均衡予算乗数は $\frac{c}{1-c}$ であるので、国民所得は、政府支出の増加額の $\frac{c}{1-c}$ 倍だけ増加する。
- 5 均衡予算乗数は 1 であるので、国民所得は、政府支出の増加額と同額だけ増

加する。

正答 5

均衡予算乗数は1であることを思い出してください。

定額税の場合の政府支出乗数は、 $\Delta Y = \frac{1}{1-c} \Delta G$ 、定額税の場合の租税乗数は

$\Delta Y = \frac{-c}{1-c} \Delta T$ です。政府支出増加と増税を同時にした場合の国民所得の変化はそれを両方

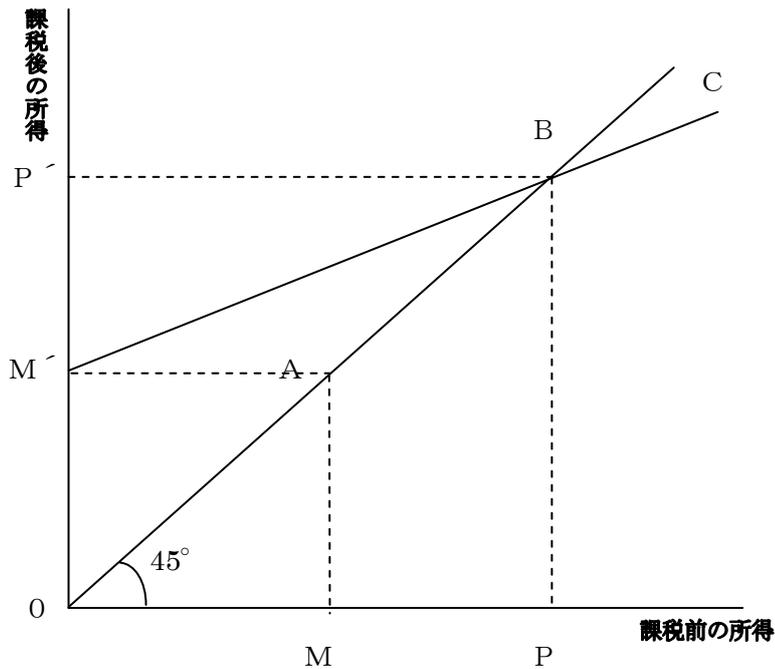
足せばいいのですから、 $\Delta Y = \frac{1}{1-c} \Delta G + \frac{-c}{1-c} \Delta T$ となります。均衡予算というのは ΔG と

ΔT が等しいわけですから、 $\Delta Y = \frac{1-c}{1-c} \Delta G$ または $\Delta T = \Delta T$ または ΔG 均衡予算乗数は

1です。

つまり、1億円の政府支出を増加させて1億円の増税をすると国民所得は1億円の1倍で1億円増加するわけです。2億円なら2億円の増加ですね。

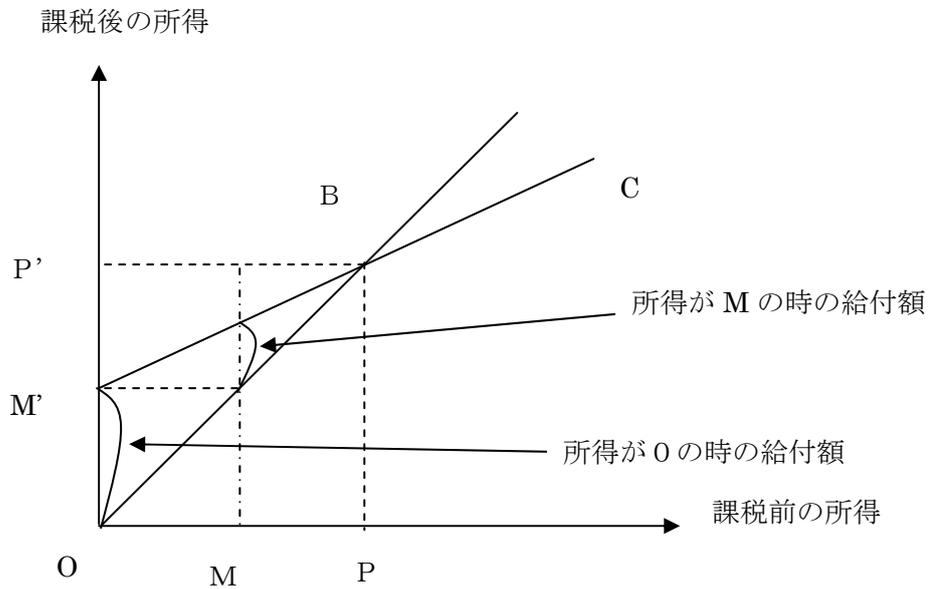
【No. 31】 次の図は、縦軸に課税後の所得を、横軸に課税前の所得をとり、公的扶助に代えてフリードマンの負の所得税制度を導入した場合の両者の関係を直線 $M'C$ で示したものであり、 $M=M'$ は最低保障所得を、 $P=P'$ は課税最低限所得を表し、課税前の所得が P より少ないときに負の所得税が支給されるものとする。
この図において、負の所得税の支給に伴う財政支出の総額を示すのはどれか。



- 1 P' $M'B$
- 2 P' OB
- 3 M' OB
- 4 M' OA
- 5 M' AB

正答 3

負の所得税とは、正の所得税の反対である条件の下では国が個人にお金を給付してくれることをいいます。この図で $M=M'$ は最低保障所得を示しているということから、どんな人でもこの水準の所得はあるようにするという事です。つまり所得が0であっても M' はもらえるわけです。



課税前所得が P の水準以下では $M'C$ の線と 45 度線の間の方がもらえる。だから、課税前の所得によって給付額は変化しますが給付額に当たる部分は面積 $M'OB$ になります。つまり、給付に当たる部分はこの面積部分に含まれるということです。ここまではいいのですがこの問題は財政支出の総額を聞いています。この面積が財政支出の総額、つまりこの国の負の所得税の支出額の総額となるかということ、違うでしょう。例えばこの国の人の課税前の所得が全て M だったらどうでしょうか？支出額は人口 \times 支出額となりますが、この面積とは違います。ですから、この問題の書き方はどうも変だと思います。